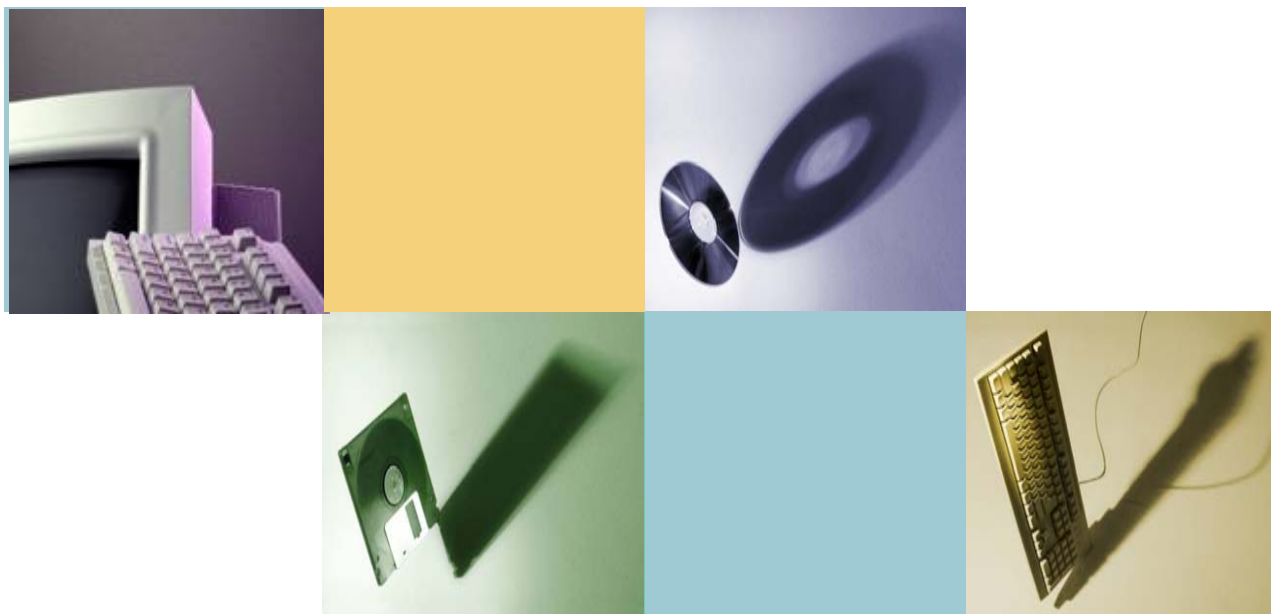


# 中国の市場経済移行プロセス ——70年代の市場、80年代の計画



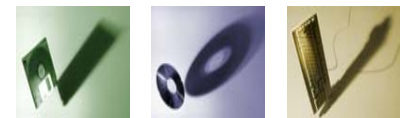
日本現代中国学会・共通論題「78年画期説の再検討」

2008年10月19日

丸川知雄(東京大学社会科学研究所)

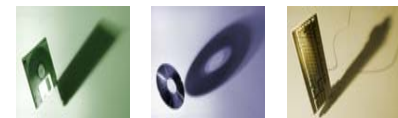
## 本報告の目的

- 「78年画期説の再検討」→中国の市場経済化は1978年に始まったものなのか検討する。
- つまり、
- 計画経済はいつまで存続したのか？
  - (1950年代以前は除くとして)市場経済はいつから存在しているのか？



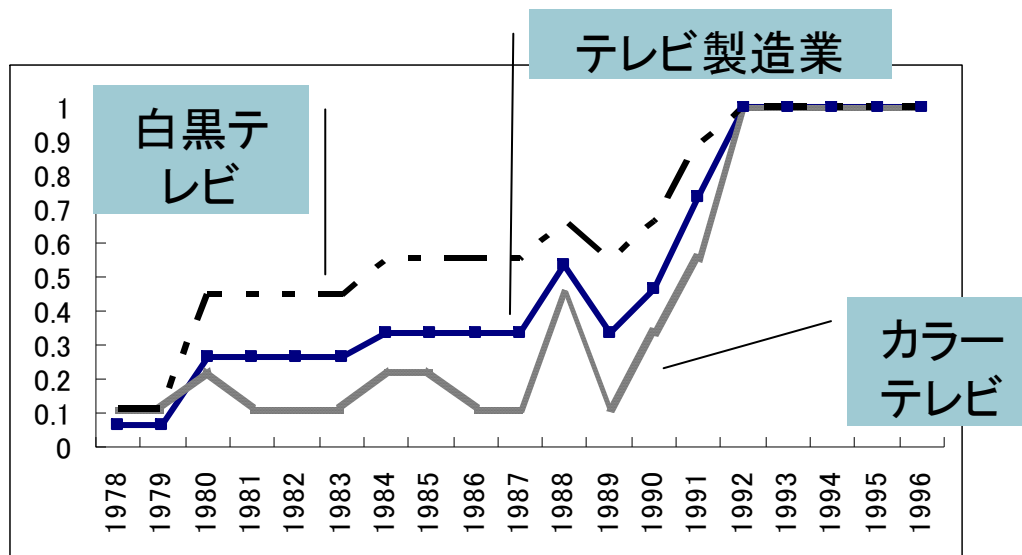
# 1. 1978年以降の市場化プロセス

- 市場経済化を、価格、生産、投資、流通経路の選択が企業の自主選択に委ねられることだと考えると、1978年末の直後に起きた変化はごく小さかった。
- テレビ製造業の例で言うと、市場経済化が完成した(=価格、生産、投資、流通が全面的に企業の自主選択に委ねられた)のは1992年で、そこまでの市場経済化の歩みは行きつ戻りつであった。

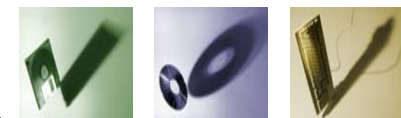


# (1)テレビ製造業の市場経済化プロセス

- 丸川(1996)に基づき、テレビ製造業における投資、生産、価格、流通の自由化の度合を評価(下図)。
- 1978年時点ですでに地方政府が一定の投資自主権を有していた。80年に投資の自主権がさらに拡大するとともに、白黒テレビの流通が自由化。



政府統制=0、部分自由化=1、完全自由化=2と点数を付けて合計し、完全な市場化=1、完全な計画経済=0として標準化



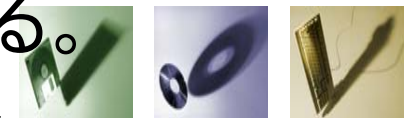
## テレビ製造業の市場化プロセス(続き)

- カラーテレビの場合、1980年代に市場化の進展・逆戻りを3回繰り返す。
- 1988年に価格の部分的自由化、流通ルートの混乱(横流し)による事実上の部分的自由化が進展。89年1月に政府は一律公定価格に戻すと共に流通ルートの統制を強化。
- 同時に特別消費税を課すが、それにより供給過剰が起きたことで、メーカーによる勝手な値下げ、正規流通ルートの瓦解がおき、1990～91年に市場化へ大きく踏み出した。92年までに市場化への流れができていた。



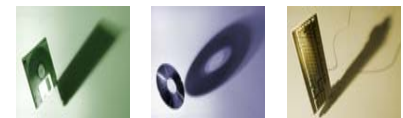
## (2)他産業の状況

- テレビ製造業だけではもちろん中国の市場経済化の全体を語ることはできない。
- だが糧票の廃止（1993年）、鉄鋼における指令性計画の廃止（1994年）などを見ても、1980年代には計画経済が維持され、90年代前半に生産・流通における市場経済化が完成した、という判断で間違っていない。そして80年代は漸進的な市場化の時代ではなく、むしろ計画と市場の適切な配合を模索して行きつ戻りつしていた時代だった。
- もっとも、より重要性の低い品目（例えば白黒テレビ）に関しては1980年代は市場化が進展した時代だった。重要性の低い品目の市場化は実はもっと前から進展していた可能性がある。



## 2. 1970年代の市場

- 1980年代における計画外のいろいろな商品の流通、そしてそうした商品を生産し、販売する主体の登場（個人経営者、外資系企業、私営企業等）はいまさら言うまでもない。
- 70年代までに計画外の生産と販売はどの程度存在したのか？



## 事例①: 化学工業などに用いられるバルブ

- 温州市の甌北鎮と永中鎮では1970年頃に農村企業がバルブを作り始め、計画外のルートで販売。76年の時点では1000社もの民間企業がバルブを作り、有力国有企業のある上海の生産規模に迫る。
- 輸入石化装置のスペア用バルブの製造を国有企業が面倒がったところに、農村企業が商機を見いだした。



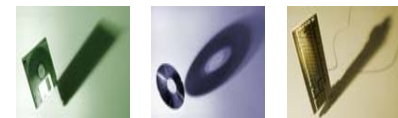


## 事例②:ワイヤーカット

- 南昌の校弁企業。  
1969年に設立、当初シリコンダイオードを生産したが需要なし。
- 1973年にワイヤーカットの生産を開始。指導的計画に基づいて生産していたが、販売は自力で行い、国有企業に売り込む。
- 金型の町工場によく見られる設備



出荷を待つワイヤーカット。放電加工により金属を切る。

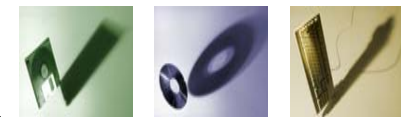


# (1)1970年代における集団所有制企業の拡大

- 1971年から77年まで集団所有制企業の生産は工業全体よりも急速に成長。
- 街道工業、家属工場は、資金、材料、販路を自分で解決していた。
- 農村の社隊企業も材料・販路を地元に限るという範囲を逸脱し、国营企業と競争しはじめた。(馬1998)
- 先のバルブ工場やワイヤーカット工場のような企業は例外的存在ではなかった。

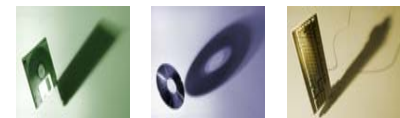
(%)

| 年    | 工業総生産に占める |      |
|------|-----------|------|
|      | 都市集団所有制企業 | 社隊工業 |
| 1971 | 11.1      | 3.3  |
| 1972 | 11.7      | 3.7  |
| 1973 | 12.4      | 3.8  |
| 1974 | 13.4      | 4.6  |
| 1975 | 14.1      | 5.3  |
| 1976 | 15.0      | 7.5  |
| 1977 | 15.2      |      |
| 1978 | 14.2      | 9.1  |



## 計画経済のほころびに咲いた市場経済

- 文革期に国営企業間の材料・部品供給が混乱。第一汽車製造廠の場合、完成車生産を優先し、1972年にはスペアパーツの契約の4分の1しか供給せず、全国から催促の人々が押し寄せた(齊1996、496)
- そうしたほころびに集団所有制企業の付け入る隙があった。1978年に国営企業の計画体制が立て直されると、都市集団所有制企業の生産は材料不足、製品価格引き下げ等の影響により相対的に低下。赤字企業も急増した。

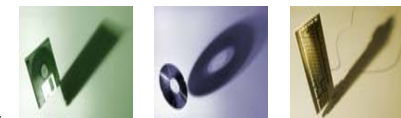


## (2)農村の市場経済：集市

- 1975年時点で全国に31238カ所（新疆を除く）の集市が営まれ、そこでは下表のごとく、計画価格を大きく上回る価格で商品が取り引きされていた。
- 下記その他、コメ、小麦、トウモロコシ、葉煙草、鶏、魚、白菜、リンゴ、ナツメ、竹（荊、柳）箆、たきぎ、天秤棒、肥溜め、牛、馬、子豚、箆の価格が報告されている。
- 計画経済がカバーしていない「細かい」財が取り引きされていたが、76年に集市は「ほとんど閉鎖された」と言われる（陳剛編1990、29）

(元)

|       | 単位 | 計画     | 集市   |
|-------|----|--------|------|
| 食用植物油 | 斤  | 0.8204 | 1.92 |
| 豚肉    | 斤  | 0.804  | 1.18 |
| 卵     | 斤  | 0.819  | 1.28 |

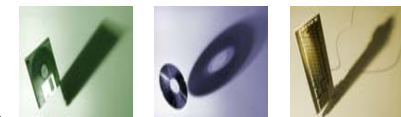


### (3)1970年代の経済

- 集団企業、社隊企業が成長した70年代はどのような経済だったか。
- 生産(=物資を消費)が不活発な軍事工業部門が多く、物資を抱え込む。
- 右表は、1972年の時点で、中央各部における主要物資の在庫・消費のうち、「零字単位」(=軍事工業部門)が占める割合を示す。

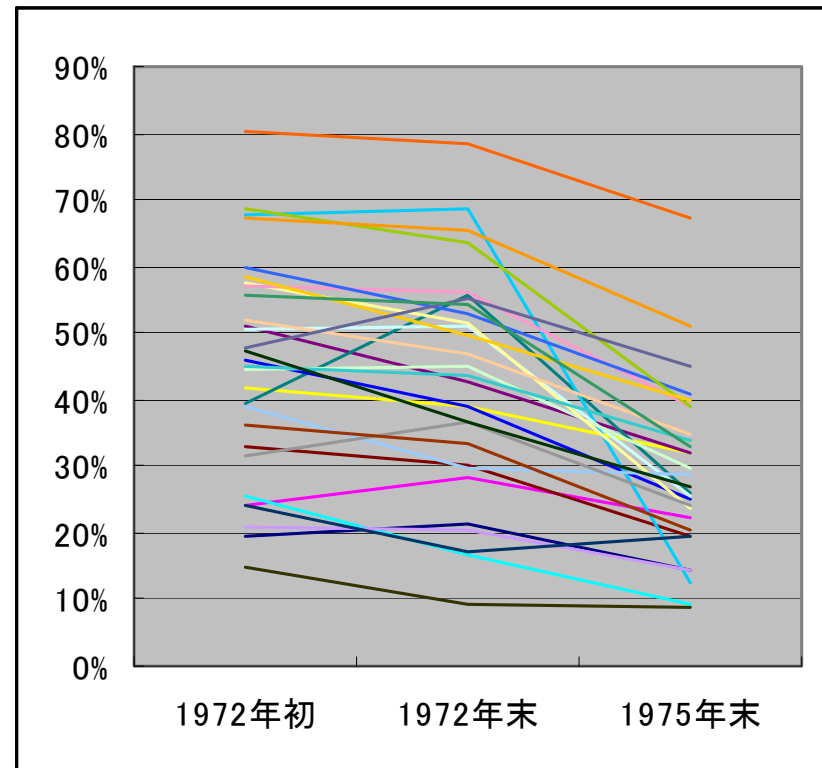
|       | 1972年 |     |
|-------|-------|-----|
|       | 年初在庫  | 消費  |
| 石炭    | 19%   | 6%  |
| 銑鉄    | 24%   | 2%  |
| 鋼材    | 42%   | 25% |
| 銅     | 60%   | 19% |
| アルミ   | 45%   | 9%  |
| 苛性ソーダ | 31%   | 13% |
| ゴム    | 56%   | 40% |
| 原木    | 47%   | 25% |
| 木材    | 15%   | 8%  |
| セメント  | 36%   | 37% |

(出所)「国民経済統計年報(1972)」より  
計算

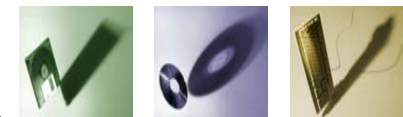


## 70年代前半に脱軍事化が進展

- 各種物資を「零字単位」が囲い込む割合は70年代前半の間に低下(右図)。
- 29種類の主要物資のうち零字単位が在庫している割合は45%(72年初)→43%(72年末)→29%(75年末)に低下
- 軍需を当てにしていた南昌の校弁企業も自力での局面打開を余儀なくされる。



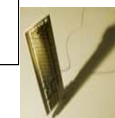
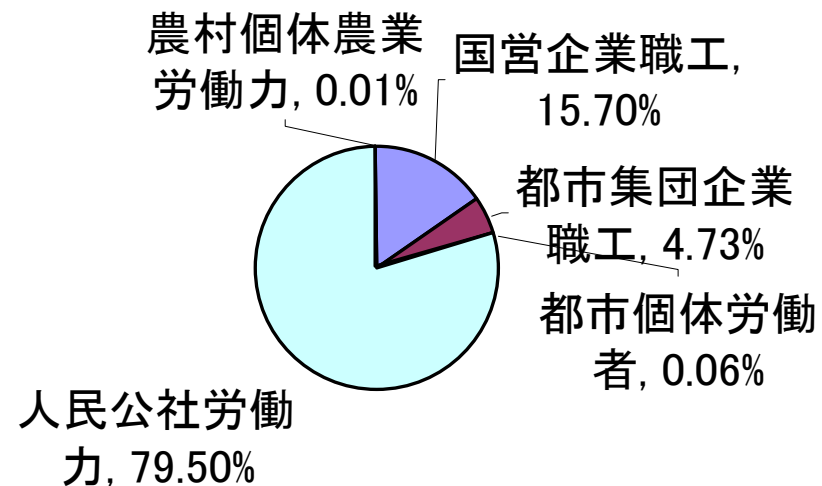
(出所)「国民経済統計年報(1972)」 「同(1975)」より計算



## 分権的な公有制

- 1975年の時点で労働力の99.3%が公有制部門で働いていたことが示すように、公有制が圧倒的

社会労働力3億7667万人の内訳(1975)



## 分権的な公有制

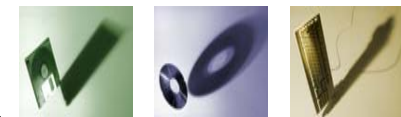
- 下記の工業企業の内訳が示すように中央政府所轄の企業は企業数で0.6%、固定資産額で12.9%、生産額で9.0%を占めるのみであった。
- 1975年の時点で分権的な公有制が成立していた。

独立採算工業企業の内訳

(億元)

|              | 企業数    | 固定資産   | 工業生産額  |
|--------------|--------|--------|--------|
| 中央国有         | 1,235  | 326.9  | 278.9  |
| 地方国有         | 54,782 | 2060.4 | 2355.6 |
| 手工業生産合作組織    | 57,970 | 87.5   | 308.5  |
| 城市鎮人民公社・街道工業 | 31,968 | 15.9   | 78.8   |
| 農村人民公社工業     | 56,783 | 34.3   | 75.9   |
| 家屬五七工廠       | 3,361  | 1.4    | 5.4    |

(出所)『国民経済統計年報(1975)』





## (4)分権の下での商品流通

- 分権ということは、財が地域の内部で自己完結的に生産・流通していたということだろうか。
- 必ずしもそうではない。右表はいくつかの商品(=消費財+農業生産財)の省間の移入比率、移出比率を計算したものである。
- ガソリン、ラジオ、自転車に関しては省間流通がとて活発、豚、石鹼、歩行型トラクターはとて不活発である。

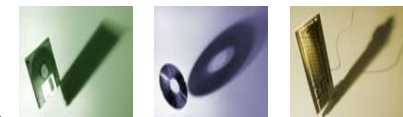
1975年の省間移出入比率

|           | 移入比率  | 移出比率  |
|-----------|-------|-------|
| 豚         | 5.7%  | 6.1%  |
| 卵         | 13.0% | 19.6% |
| ゴム靴       | 27.8% | 28.0% |
| 石鹼        | 6.8%  | 5.8%  |
| 自転車       | 40.4% | 41.0% |
| トランジスタラジオ | 35.9% | 44.5% |
| ガソリン      | 52.7% | 54.8% |
| 歩行型トラクター  | 3.4%  | 4.3%  |
| 農業用動力機械   | 4.6%  | 8.3%  |

移入比率 =  $\Sigma(\text{他省からの移入}) / \Sigma(\text{省内での買付} + \text{他省からの移入})$

移出比率 =  $\Sigma(\text{他省への移出}) / \Sigma(\text{省内での販売} + \text{他省への移出})$

ある商品を1つの省で全量生産し、その全量を他省に移した場合、移入比率は50%、移出比率も50%になる。

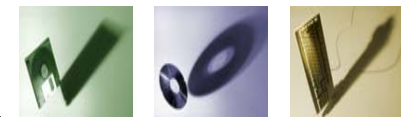


## 省間の移出入が活発な製品：自転車の例

- 上海や天津では市内で生産した自転車の12%を市内で販売し、88%を市外に移出。
- 甘肅省や安徽省では全量を移入に依存。

(台)

|    | 買付        | 移入        | 販売        | 移出        | 移入比率   | 移出比率  |
|----|-----------|-----------|-----------|-----------|--------|-------|
| 全国 | 5,626,001 | 3,813,472 | 5,474,824 | 3,811,334 | 40.4%  | 41.0% |
| 上海 | 1,909,256 | 260       | 230,480   | 1,684,545 | 0.0%   | 88.0% |
| 天津 | 1,803,706 | 19,407    | 213,563   | 1,580,610 | 1.1%   | 88.1% |
| 甘肅 | 0         | 134,877   | 131,877   | 115       | 100.0% | 0.1%  |
| 安徽 | 0         | 148,165   | 133,025   | 130       | 100.0% | 0.1%  |



## 省間の移出入が不活発な例：石鹼

- 割と市外への移出が多い上海でも、生産した石鹼の7割は市内で販売し、3割を市外に移出。
- 移入に依存する割合が比較的高い山西省でも需要量の6割近くは省内での生産で賄う。

| 石鹼 | 買付      | 移入     | 販売      | 移出     | 移入比率  | 移出比率  |
|----|---------|--------|---------|--------|-------|-------|
| 全国 | 286,443 | 21,047 | 301,774 | 18,663 | 6.8%  | 5.8%  |
| 上海 | 37,099  | 0      | 27,917  | 12,355 | 0.0%  | 30.7% |
| 山西 | 3,076   | 2,221  | 6,607   | 31     | 41.9% | 0.5%  |



## 商品別の移出入比率

- 移出入が活発な商品(全国の移入比率 $>30\%$ ): 灯油、ガソリン、軽油、腕時計、自転車、ポリエステル布、砂糖、混紡布、トランジスタラジオ、ミシン、絹布、シャツ、毛糸
- 中程度の移出入が行われていた商品( $10\% <$ 移入比率 $< 30\%$ ): 茶葉、ゴム靴、衛生服、ホーロー洗面器、綿布、綿毛服、新聞雑誌、綿花、化繊布、ホーローコップ、亜鉛メッキ針金、洗濯粉、巻きたばこ、水産品、綿糸、板紙、化学肥料、タバコ、ちよ麻、釘、卵、薄紙、木材、綿くず、大麻、塩、羊
- 移出入が不活発な商品(移入比率 $<10\%$ ): 農薬、牛、酒、石鹼、豚、黄(赤)麻、農業用動力機械、トラクター、歩行型トラクター、牛皮、綿羊毛
- 一類商品、二類商品、三類商品の別(米沢1968)と移出入に明確な関係は見られない。1970年代には、50年代末に決められた商品の計画的流通の枠組とは異なった形で計画経済が運営されていたことがわかる。

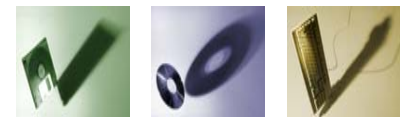
## 一部商品での自給自足化

- 大規模装置産業（石油製品）、特産品（砂糖）は自給自足が不可能であり、集中生産が当然。
- 自転車は集中、トラクターは分散していたのはどう理解したらよいのか。後者の場合には意図的な分散化政策の結果だろう。
- トラックの場合には供給不足のため、各地でスペアパーツを組み立ててトラックを作り出したが（齊1996、496）、自転車は滞りなく行き渡っていたのだろうか？ 統計には現れない自転車生産があったのでは？



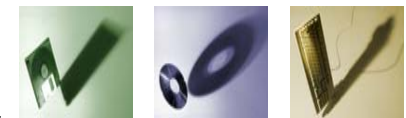
## 1970年代の市場:まとめ

- 1969-71年の極端な軍需傾斜を経て、72年の時点では、消費財が不足し、補修用部品も滞っていた。
- 1970年代前半には以下の三層構造があった:
- ①計画体制のもとで地方間を活発に流通していた商品(自転車、ガソリン、砂糖、ラジオなど)
- ②地方国有企業によって自給自足的に供給されていた商品(トラクター、石鹼、酒など)
- ③計画体制の下では扱われず、集団企業や社隊企業によって供給され、自由に流通していた商品・物資(バルブ、ワイヤーカット、箒、竹箆など)
- ③の世界でも①②に属する商品(例えば卵)が部分的に扱われていた。



## 総括

- 1970年代前半に、集団企業・社隊企業を担い手とし、中央・地方の国営・計画部門がカバーしない財を生産する「市場経済」が存在した。「市場経済」は時として国営部門の領域を浸食し、両者は競争関係になることもあった。
- 1978年に国営・計画部門の立て直しにより、市場経済は一時後退するも、改革開放政策の開始によって再び活発化。
- 一方、国営・計画部門が担っていた分野（例えばテレビ製造）の市場化は1990年以降まで待たねばならなかった。



## 総括

- 計画経済から市場経済への過渡期は1970年代前半から90年代前半までの20年間に及ぶ。
- 1970年代の「市場経済」は計画体制の機能回復により縮小する脆い存在だったが、78年末は「市場経済」の領域の拡大を公認した点で画期的であった。





## 引用文献

- 丸川知雄「市場経済移行のプロセスー中国電子産業の事例からー」『アジア経済』Vol.37, No.6, 1996年6月
- 米沢秀夫『中国経済論』勁草書房、1968年
- 陳剛編『中国労働服务公司』農業出版社、1990年。
- 馬泉山『新中国工業経済史(1966-1978)』经济管理出版社、1998年
- 齐国強編『中国汽車工業專業史』人民交通出版社、1996年
- 国家計委統計組編『国民經濟統計年報1972年』1973年
- 国家計委統計組編『国民經濟統計年報1975年上・下』1976年

